

9. アーバニズム（都市度）と社会的ネットワーク

（1）コミュニティとネットワーク

ウェルマンは、コミュニティを第1次的（親密な）絆のネットワークとしてとらえ、「社会システムの大規模な分業が、第1次的関係の組織と内容にどのような影響をおよぼしたのか」という問題をコミュニティ問題と呼んだ。

①コミュニティ喪失論：都市化・産業化はコミュニティを喪失させた（Wirth 1938）。

②コミュニティ存続論：都市化・産業化にもかかわらずコミュニティは存続している（Gans 1962）。

③コミュニティ解放論：都市化・産業化は、コミュニティを空間的な制約から解放し、分散的なネットワークにした（Wellman 1979）。

トロントのイーストヨークでの調査。一部存続論を含む解放論を支持。近隣関係もあるが、重要な援助源は都市圏内の友人（同僚）や親子関係（遠距離も含む）から得ている。

（2）社会的ネットワークの基礎概念

●社会的ネットワークとは、複数の行為者をいくつかの社会関係によって結んだパターン。

●行為者：個人と組織が考えられる。ここでは、個人（住民）。

●関係（絆、紐帯、リンク）：実体的には、社会関係がひきだされる〈社会的文脈〉によって、家族・親族、同僚、隣人、友人などが区別される。

●関係の強さ・弱さ：イメージ的な概念。切れにくい（親しい）関係と切れやすい（あまり親しくない）関係。

●パーソナルネットワーク：個人を中心とするネットワーク。

---都市のような人口規模の大きいコミュニティでは、住民間のネットワークを調べることは不可能だが、どういうタイプの人がどういうタイプのパーソナルネットワークをもっているのかを調べることはできる。

●ネットワークの規模：個人がもっている社会関係（相手）の数。普段からつきあいのある親族数、同僚・仕事仲間数、隣人数、友人数など。（都市を考える場合には、相手がどこに住んでいるか、地理的な距離も重要）。

●ネットワークの同質性：ネットワークの構成員の属性（性別、年齢、学歴、価値観など）が類似しているかどうか。

（3）下位文化理論のネットワーク論による定式化

●「選択-制約モデル」（Fischer et al. 1977, Fischer 1982）フィッシャーのモデル。

→社会関係は、人びとが一定の機会-制約のもとで選択した結果であると考えられる。

●構造的機会・制約

人びとが社会構造上に占める位置（職業階層、学歴、年齢、婚姻状態など）による機会・制約。

1) 資源的機会・制約

内的資源：社会的地位（たとえば年齢・学歴）によって表示される身体的・精神的な能力。

外的資源：一定の社会的地位にともなって獲得される金銭・権力・時間などの資源。

2) 規範的機會・制約

一定の社会的地位（たとえば性別や婚姻状態）にともなう規範的機會・制約。

●生態学的機會・制約

人びとが生態学的（社会空間）構造上に占める位置による機會・制約。

都市は、接触可能な人口量を準備することによって、社会的諸關係の選擇機會を広げる
→社会的ネットワークの選擇性の増大。

●社会的諸關係の選擇原理

類似性原理（同類結合原理）：人びとは、自分と類似した人びとと親密な社会關係を形成する。

階級的、民族的、年齢的、ジェンダー的、セクシュアリティ的...類似性が相互結合を促す。
→生活課題の共有、ライフスタイルの共有が、相互結合を促す。

→社会關係の選擇性が高ければ高いほど、ネットワークの同質性は高まる。

より特殊な（マイナーな）趣味やライフスタイルをもっている人同士の結合が容易となる。

都市では、社会關係の選擇性が高いので、民族的、階級的、年齢的分化が顕著となる。
→民族的・階級的・年齢的下位文化の生成→都市の文化的異質性が増大。

●制度化された機関による媒介

ある下位文化を支持する人びとの数が、一定の臨界量を超えると、制度化された機関（教会、結社、新聞、レストラン、専門店、集会施設など）が成立し、下位文化は目に見えるようになる。これらが結合媒体となって下位文化が強化される。

●ネットワークの構造化（松本 2002, 2005）

- ・社会的相互作用のなかで、社会關係は再生産される。
- ・構造的・生態学的な機會・制約が変わらない場合、日常的な相互作用は安定的に繰り返されるので、社会關係は維持される。
- ・構造的・生態学的な機會・制約が変化すると、日常的な相互作用のパターンは変化し、その結果、ネットワークは再編される（いくつかの關係が消滅して、新しい關係が形成される）。自己と相手の加齢、居住移動、進学、就職・退職、結婚・離婚・死別、災害などの出来事がネットワークを変化させる。
- ・社会關係の再編は、既存の社会的資源（知り合い）の蓄積に制約される。よって、遠距離居住移動による制約効果は大きい。

（4）日本における都市度と社会的ネットワーク

●居住地の都市度が高くなるにつれて、親族数は減少する。

理由 1：都市では少子化が進んでおり、きょうだい数が少ない（親族資源が少ない）。

理由 2：都市居住者は、核親族とのつきあいに限定されがちであるが、何世代も同じ場所に定住している人は、拡大親族が地域的に蓄積されている。そのため、親族集団に関与せざるを得ない（移住者は、都市度の低い場所に住んでも親族關係が増えることはない）。

ただし、移住者は、都市度にかかわらず、出身地との親族関係を一定程度維持している。

●居住地の都市度が高くなるにつれて、隣人数は減少する？

村落では男性の近所づきあいが多いが、都市部では、自営業者を除き、少ない。

しかし、女性（とくに主婦）の場合、都市部でも近所づきあいは多い。

（地方中都市では大都市よりも女性の近所づきあいは少ない）

（大都市のなかでも、制約の多い人びとの集住地では近所づきあいが多）。

調査結果はまちまちで、概して都市部では近所づきあいが少ないものの、例外がたくさんある。

●居住地の都市度が高くなるにつれて、居住地域にちかい地元の友人は減少するが、中距離友人は増加する。ただし、遠距離移動者は、どこに住もうと、遠距離友人が多く、地域友人と中距離友人は少ない。

地元出身者

①都市度が高くなるにつれて、地元仲間集団が衰退する（流動性が高く、友人資源の地域的蓄積が困難になるか、都市圏内での他の友人の選択機会が拡大する）。

②都市度が高くなるにつれて、中距離友人（都市圏内の友人）が増加する（大都市では、生活圏が拡大、都市圏内の居住移動もみられるが、都市度の低い地域に永住している人は、生活圏が地理的に狭く、友人関係が中距離に広がりにくい）。

遠距離移動者

①居住地の都市度にかかわらず、遠距離友人が多い（出身地近傍に友人が多い）。

②都市圏内の居住年数が長くなるにつれて、遠距離友人は減少する。しかし、都市圏内に友人が増加するかどうかは、はっきりしない（名古屋では増加。東京ではあまり増加していない）。

●都市化と社会的ネットワーク（推論）

都市化の初期段階では、若年単身の流入者が多いため、都市内部だけをみると十分に親族・隣人・友人などのネットワークが形成されていない。そのため、都会人は孤立しているように見える（じっさいには、出身地とのネットワークがある）。コミュニティ喪失論が妥当する。

やがて、定住化して、家族形成期に入ると、近隣関係が形成されてくる（都市における地域コミュニティの形成）。コミュニティ存続論が妥当する。

都市に生まれ育った第二世代は、都市内部に友人資源を蓄積するようになる（流動性の高さのため、地元仲間集団は形成されにくい）。そのため、都市圏内に友人ネットワークを形成するようになる。コミュニティ解放論が妥当する。